

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月10日

【四半期会計期間】 第17期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社QDレーザ

【英訳名】 QD Laser, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菅原 充

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市川崎区南渡田町1番1号

【電話番号】 044-333-3338

【事務連絡者氏名】 管理部長 桑原 勝

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市川崎区南渡田町1番1号

【電話番号】 044-333-3338

【事務連絡者氏名】 管理部長 桑原 勝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第16期 第2四半期 累計期間	第17期 第2四半期 累計期間	第16期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(千円)	547,408	477,327	1,101,346
経常損失()	(千円)	276,677	267,915	893,536
四半期(当期)純損失()	(千円)	260,740	269,754	880,967
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	2,287,638	2,590,582	2,564,185
発行済株式総数	(株)	34,830,380	35,904,880	35,755,180
純資産額	(千円)	3,637,659	3,366,464	3,583,494
総資産額	(千円)	4,271,272	3,760,762	4,018,067
1株当たり四半期(当期) 純損失()	(円)	7.52	7.53	25.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	85.17	89.17	88.86
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	360,067	116,267	700,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	35,976	6,690	90,210
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	41,443	37,352	377,495
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	2,790,535	2,675,758	2,821,052

回次		第16期 第2四半期 会計期間	第17期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純損失()	(円)	1.57	3.35

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用する関連会社が存在しないため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
4. 1株当たり配当額については、配当を実施していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容につ

いて、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染拡大を防止するため、当社では、不要不急の出張を見合わせるほか、テレワークやオフピーク出勤、手洗いの励行などを通じて、従業員の健康管理の徹底に努めておりますが、新型コロナウイルス感染拡大が長期化した場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間における世界経済は、中国のゼロコロナ政策による主要都市の断続的なロックダウンや、ロシア・ウクライナ情勢による物価上昇圧力の強まり、さらに急激なドル高などにより不安定な状況が続いており、先行きについても米国のインフレ圧力と金融引き締めなどにより、依然不透明な状況にあります。我が国においては、新型コロナウイルスの感染者数が抑制され、経済活動が正常化に向かう一方、ロシア・ウクライナ情勢による資源価格や各種原材料価格の上昇、急激な円安の進行などが重なり、不安定な状況が続いており、今後もさらなる円安の進行や消費者物価の高騰など、引き続き先行き不透明な状況が続くと思われま

す。このような状況の中、当社ではテレワークやオフピーク出社を引き続き活用し、新型コロナウイルス感染症対策と生産性の維持の両立を図り、「人の可能性を照らせ。」のコーポレートスローガンのもと、多波長集積光源やレーザ網膜投影新製品及び新事業の開発、既存製品の販売拡大を進めてまいりました。

レーザデバイス事業の分野では部品販売に関しては前年同期から増加しました。一方、開発受託に関しては開発フェーズの進展によりレーザアイウェア事業へ移管されたため前年同期から減少し、全体として売上高は前年同期から減少しました。部品販売の製品別では精密加工用DFBレーザ、バイオ検査装置用小型可視レーザが前年から増収となりましたが、量子ドットレーザ、センサ用高出力レーザは前年から減収となりました。レーザアイウェア事業の分野では、前年同期の金融機関店舗向け大口販売がなかった一方、開発受託を新たに受注したため、前年から増収となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は477,327千円（前年同期比12.8%減）、レーザアイウェア事業立ち上げ途上のために依然として販売費及び一般管理費が売上総利益を上回り、営業損失は288,349千円（前年同期は営業損失276,695千円）、経常損失は267,915千円（前年同期は経常損失276,677千円）、四半期純損失は269,754千円（前年同期は四半期純損失260,740千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次の通りであります。

a . レーザデバイス事業

当第2四半期累計期間におきましては精密加工用DFBレーザ及びバイオ検査装置用小型可視レーザの売上が増加しました。一方で、中国のロックダウンにより高出力レーザの売上が減少しましたが、部品全体の売上は増加しました。開発フェーズの進展に伴うレーザアイウェア事業への移管により開発受託の売上はありませんでした。また、円安により利益率が向上し、販売費及び一般管理費は減少したことから大幅増益となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は439,020千円（前年同期比14.5%減）、セグメント利益は44,641千円（前年同期比624.6%増）となりました。

b . レーザアイウェア事業

当第2四半期累計期間におきましては前年同期の金融機関店舗向け大口販売がなくなった一方、開発受託の売上が増加しました。一方で製品構成の変動によって利益率が低下し、新製品に係る開発費を中心に販売費及び一般管理費は増加しました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は38,306千円（前年同期比13.4%増）、セグメント損失は184,551千円（前年同期はセグメント損失138,349千円）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は前事業年度末から257,304千円減少し、3,760,762千円となりました。流動資産は3,490,370千円となり、前事業年度末から239,047千円減少しております。これは主に四半期純損失の計上により現金及び預金が145,293千円、売掛金の回収により売掛金が65,458千円、未収消費税の減少により未収入金が39,286千円、在庫販売により商品及び製品が36,447千円減少した一方、レーザデバイスの今後の販売に向けた部材調達により原材料及び貯蔵品が53,226千円増加したこと等によるものであります。固定資産は270,392千円となり、前事業年度末から18,256千円減少しております。これは主に減価償却により有形固定資産が17,056千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は前事業年度末から40,275千円減少し、394,298千円となりました。流動負債は347,751千円となり、前事業年度末から35,589千円減少しております。これは主に1年内返済予定の長期借入金が返済により83,400千円減少した一方、前受金が30,800千円、未払金が11,658千円増加したこと等によるものであります。固定負債は46,546千円となり、前事業年度末から4,685千円減少しております。これは主に長期借入金が返済及び1年内返済予定の長期借入金への振替により4,002千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は前事業年度末から217,029千円減少し、3,366,464千円となりました。これは利益剰余金が四半期純損失の計上により269,754千円減少した一方、新株予約権の行使により資本金が26,397千円、資本剰余金が26,397千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、2,675,758千円(前事業年度末比145,293千円の減少)となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果減少した資金は116,267千円(前年同期は360,067千円の減少)となりました。主な資金増加要因は減価償却費30,041千円、売上債権の減少65,458千円、その他の流動資産の減少40,811千円、その他の流動負債の増加30,110千円であり、主な資金減少要因は税引前四半期純損失267,915千円、棚卸資産の増加19,524千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果増加した資金は6,690千円(前年同期は35,976千円の減少)となりました。主な資金増加要因は短期貸付金の回収による収入37,940千円であり、主な資金減少要因は短期貸付けによる支出30,940千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果減少した資金は37,352千円(前年同期は41,443千円の減少)となりました。主な資金減少要因は長期借入金の返済による支出87,402千円であり、主な資金増加要因は株式の発行による収入52,039千円であります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針、経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、111,857千円（前年同期比1%減）です。なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動について2022年6月28日提出の有価証券報告書「第2 事業の状況 5 研究開発活動」に記載の内容から重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,529,000
計	100,529,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,904,880	35,904,880	東京証券取引所 (グロース)	完全議決権株式であり、権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	35,904,880	35,904,880		

(注)「提出日現在発行数」には、提出日の属する月(2022年11月1日から当四半期報告書提出日まで)に新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	108,300	35,904,880	19,152	2,590,582	19,152	5,074,354

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
HSBC BANK PLC A / CM AND G (ACS) (常任代理人 香港上海銀行東京支店カスタディ業務部)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	559,800	1.55
参天製薬株式会社	大阪府大阪市北区大深町4番20号	444,480	1.23
INTAGE Open Innovation 投資事業有限責任組合	東京都港区六本木1丁目6-1	444,480	1.23
MGI GLOBAL FUND L.P. (常任代理人 S M B C 日興証券株式会社)	C/O Intertrust Corporate Services (Cayman) Limited 190 Elgin Avenue, George Town, Grand Cayman KY1-9005. Cayman Islands (東京都江東区越中島1丁目2番1号)	404,440	1.12
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS- UNITED KINGDOM (常任代理人 香港上海銀行東京支店カスタディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	377,200	1.05
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	350,000	0.97
東京センチュリー株式会社	東京都千代田区神田練塀町3番地	238,960	0.66
株式会社日本カスタディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	221,600	0.61
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	216,500	0.60
SBIフェニックス1号投資事業有限責任組合	東京都港区六本木1丁目6番1号	197,540	0.55
計		3,455,000	9.62

(注) 当社は、自己株式数(206株)を控除し、小数点以下第3位を切り捨てて算出しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,847,500	358,475	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株となっております。
単元未満株式	普通株式 57,180		
発行済株式総数	35,904,880		
総株主の議決権		358,475	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式6株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社QDレーザ	神奈川県川崎市川崎区 南渡田町1番1号	200		200	0.00
計		200		200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、みおぎ監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,821,052	2,675,758
売掛金	282,514	217,055
商品及び製品	281,550	245,102
仕掛品	72,002	74,748
原材料及び貯蔵品	158,017	211,244
未収入金	79,166	39,879
前払費用	16,107	14,159
短期貸付金	19,000	12,000
その他	6	421
流動資産合計	3,729,418	3,490,370
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	175,714	163,947
機械及び装置（純額）	63,665	51,904
工具、器具及び備品（純額）	12,517	20,016
リース資産（純額）	2,167	1,140
有形固定資産合計	254,065	237,008
無形固定資産		
特許権	2,887	2,681
商標権	2,167	1,963
ソフトウェア	2,054	1,922
リース資産	1,647	988
無形固定資産合計	8,756	7,556
投資その他の資産		
関係会社株式	3,372	3,372
差入保証金	22,415	22,415
その他	40	40
投資その他の資産合計	25,827	25,827
固定資産合計	288,649	270,392
資産合計	4,018,067	3,760,762

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	143,475	151,500
1年内返済予定の長期借入金	91,404	8,004
リース債務	3,867	2,437
未払金	61,103	72,762
未払費用	4,489	5,578
未払法人税等	25,879	22,225
預り金	2,873	3,300
賞与引当金	45,159	42,311
その他	5,088	39,630
流動負債合計	383,341	347,751
固定負債		
長期借入金	15,988	11,986
リース債務	488	-
繰延税金負債	4,326	4,060
資産除去債務	30,429	30,500
固定負債合計	51,232	46,546
負債合計	434,573	394,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,564,185	2,590,582
資本剰余金	5,047,956	5,074,354
利益剰余金	4,041,490	4,311,245
自己株式	129	198
株主資本合計	3,570,522	3,353,492
新株予約権	12,971	12,971
純資産合計	3,583,494	3,366,464
負債純資産合計	4,018,067	3,760,762

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	547,408	477,327
売上原価	389,608	335,823
売上総利益	157,800	141,503
販売費及び一般管理費	1 434,495	1 429,853
営業損失()	276,695	288,349
営業外収益		
受取利息	22	199
為替差益	4,402	22,605
その他	166	506
営業外収益合計	4,592	23,311
営業外費用		
支払利息	1,512	427
株式交付費	-	938
資金調達費用	1,500	1,500
賃貸費用	1,087	-
その他	473	12
営業外費用合計	4,573	2,878
経常損失()	276,677	267,915
特別利益		
資産除去債務戻入益	21,449	-
特別利益合計	21,449	-
特別損失		
減損損失	2 3,582	-
特別損失合計	3,582	-
税引前四半期純損失()	258,810	267,915
法人税、住民税及び事業税	2,105	2,105
法人税等調整額	174	265
法人税等合計	1,930	1,839
四半期純損失()	260,740	269,754

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	258,810	267,915
減価償却費	23,890	30,041
減損損失	3,582	-
賞与引当金の増減額(は減少)	2,890	2,847
受取利息及び受取配当金	22	199
支払利息	1,512	427
為替差損益(は益)	3,710	1,636
株式交付費	-	938
資産除去債務戻入益	21,449	-
売上債権の増減額(は増加)	4,335	65,458
棚卸資産の増減額(は増加)	86,797	19,524
仕入債務の増減額(は減少)	7,026	8,025
その他の流動資産の増減額(は増加)	37,666	40,811
その他の流動負債の増減額(は減少)	45,120	30,110
その他	1,399	15
小計	362,112	116,326
利息及び配当金の受取額	22	199
利息の支払額	1,508	418
法人税等の支払額	4,415	4,210
補助金の受取額	7,946	4,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	360,067	116,267
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	35,976	310
短期貸付けによる支出	-	30,940
短期貸付金の回収による収入	-	37,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,976	6,690
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	128,982	87,402
株式の発行による収入	89,395	52,039
リース債務の返済による支出	1,856	1,918
その他	-	71
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,443	37,352
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,710	1,636
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	433,776	145,293
現金及び現金同等物の期首残高	3,224,311	2,821,052
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,790,535	2,675,758

【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

川崎市の南渡田地区拠点整備基本計画(案)が2022年8月26日に発表されたことにより、当該エリアの再開発策が進捗することとなったことから、貸借契約期間の見込が制限されることが想定されます。そのため、当第2四半期会計期間より、当該地区に所有する建物附属設備について、それに応じた残存使用見込期間で減価償却が完了するように耐用年数を短縮しております。また、該当する不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務として計上していた資産除去債務について、使用見込期間の変更を行っております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失はそれぞれ3,365千円増加しております。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)	前事業年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期貸借対照表関係)

当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当四半期会計期間末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
	千円	千円
コミットメントラインの設定金額	1,000,000	1,000,000
借入実行残高		
差引借入未実行残高	1,000,000	1,000,000

なお、本契約には、決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額や現預金の残高より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されております。

- ・各事業年度の決算期の末日において、貸借対照表における純資産の部の金額を、2019年3月期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額の40%以上に維持すること
- ・各事業年度の決算期の末日において、現金及び預金の残高を800百万円以上に維持すること

(四半期損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
	千円	千円
給与	141,026	118,688
賞与引当金繰入額	37,506	33,159
法定福利費	27,744	24,605
減価償却費	3,764	4,238
試作材料費	41,309	51,193

2 減損損失

前第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
本社 (神奈川県川崎市)	事業用資産	工具、器具及び備品他

当社は、原則として、継続的に収支の把握がなされている、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によってグルーピングを行っております。なお、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。

レーザアイウェア事業において、想定していた収益が資産グループの想定耐用年数期間内に見込まれなくなり回収可能性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は主として将来の予想販売数量等を基に測定しております。その内訳は、工具、器具及び備品3,363千円、建設仮勘定218千円であります。

また、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零で評価しております。

当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)において、該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
	千円	千円
現金及び預金	2,790,535	2,675,758
預入期間が3カ月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	2,790,535	2,675,758

(金融商品関係)

長期借入金は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期貸借対照表計上額に前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期貸借対照表計上額と時価との差額及び前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	レーザデバイス 事業	レーザアイウェア 事業	計		
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	513,638	33,770	547,408		547,408
計	513,638	33,770	547,408		547,408
セグメント利益又は 損失()	6,160	138,349	132,189	144,506	276,695

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 144,506千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 144,506千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	レーザデバイス 事業	レーザアイウェア 事業	計		
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	439,020	38,306	477,327		477,327
計	439,020	38,306	477,327		477,327
セグメント利益又は 損失()	44,641	184,551	139,909	148,439	288,349

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 148,439千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 148,439千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

レーザアイウェア事業における減損損失の金額及び内容は、注記事項の四半期損益計算書関係にて同様の情報が開示されているため記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	レーザデバイス 事業	レーザアイウェア 事業	
精密加工用DFBレーザ	161,278		161,278
バイオ検査装置用小型可視レーザ	71,604		71,604
センサ用高出力レーザ	146,377		146,377
通信用量子ドットレーザ	54,505		54,505
開発受託	79,872	9,850	89,722
レーザアイウェア		23,920	23,920
計	513,638	33,770	547,408

地域別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	レーザデバイス 事業	レーザアイウェア 事業	
日本	182,233	33,770	216,004
その他アジア	101,161		101,161
中国	87,889		87,889
欧州	72,444		72,444
北米	52,897		52,897
中東	17,011		17,011
計	513,638	33,770	547,408

収益認識の時期別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	レーザデバイス 事業	レーザアイウェア 事業	
一時点で移転される財又はサービス	480,638	33,770	514,408
一定の期間に渡り移転されるサービス	33,000		33,000
計	513,638	33,770	547,408

当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	レーザデバイス 事業	レーザアイウェア 事業	
精密加工用DFBレーザ	171,009		171,009
バイオ検査装置用小型可視レーザ	118,480		118,480
センサ用高出力レーザ	101,095		101,095
通信用量子ドットレーザ	48,435		48,435
開発受託		30,328	30,328
レーザアイウェア		5,478	5,478
その他		2,500	2,500
計	439,020	38,306	477,327

地域別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	レーザデバイス 事業	レーザアイウェア 事業	
日本	112,755	30,006	142,761
中国	102,738	8,300	111,038
北米	97,615		97,615
欧州	89,858		89,858
その他アジア	28,480		28,480
中東	7,573		7,573
計	439,020	38,306	477,327

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	7円52銭	7円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(千円)	260,740	269,754
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失 ()(千円)	260,740	269,754
普通株式の期中平均株式数(株)	34,658,000	35,825,952
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	当第2四半期累計期間において、以下の新株予約権が失効致しました。 2019年3月28日取締役会決議 第13回新株予約権 新株予約権：1種類 新株予約権の数：500個 新株予約権の対象となる株式の数：10,000株	当第2四半期累計期間において、以下の新株予約権が失効致しました。 2019年3月28日取締役会決議 第13回新株予約権 新株予約権：1種類 新株予約権の数：100個 新株予約権の対象となる株式の数：2,000株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

株式会社QDレーザ
取締役会 御中

みおぎ監査法人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員

公認会計士 渡 邊 健 悟

指定社員
業務執行社員

公認会計士 山 田 将 文

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社QDレーザの2022年4月1日から2023年3月31日までの第17期事業年度の第2四半期会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社QDレーザの2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。